

以下は、国立大学法人における事業報告書の標準的な様式です。事業報告書の作成にあたっては、国民が読者となることを念頭に、正確性に留意しつつも、簡潔明瞭に記載する必要があると考えられます。各国立大学法人の判断により、「Ⅰ. 大学の教育研究等の質の向上」から「Ⅴ. その他業務運営に関する重要事項」まで、及び「Ⅶ. 短期借入金の限度額」から「Ⅹ. その他」までについては、国立大学法人法施行規則第6条により国立大学法人評価委員会に提出することとされている業務実績報告書の相当する記載をもって代え、また、その他必要に応じて適宜様式を変更することも妨げないものとします。

大学共同利用機関法人についても、以下の様式を参考として事業報告書を作成してください（様式2も同様）。

## 国立大学法人〇〇大学事業報告書（例）

### 「国立大学法人〇〇大学の概要」

#### 1. 目標

中期目標の前文「大学の基本的な目標」を転載してください。

#### 2. 業務

大学の特色ある取り組み等、事業内容を簡潔に記載してください。

#### 3. 事務所等の所在地

大学の本部の所在地とし、都道府県、市町村名まで記載してください。（東京特別区の場合は区名まで記載してください。）

その他、必要に応じ本部住所以外に示すべき施設等の住所を記載してください。

注) 施設等の住所については、本部事務所と本部のあるキャンパス以外のキャンパスの主要な施設の建物について記載してください。

#### 4. 資本金の状況

〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円（全額 政府出資）

5. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長○人、理事○人、監事○人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人○○規定（規則）の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	○○ ○○	平成○年○月○日 ～平成○年○月○日	平成○年○月○○○理事

注) 役員全員分について記載してください。

6. 職員の状況

教員○○人 職員○○人
----------------

注) 当該年度の5月1日現在の現員について記載してください。

7. 学部等の構成

設置されている学部・研究科、附置研究所を全て記載してください。
---------------------------------

8. 学生の状況

総学生数	○○人	
学部学生	○○人	
修士課程	○○人	
博士課程	○○人	
専門職学位課程	○○人	等

注) 当該年度の5月1日現在の在籍者について記載してください。

9. 設立の根拠となる法律名

国立大学法人法
---------

10. 主務大臣

文部科学大臣

## 1 1. 沿革

大学の沿革を簡潔に記載してください。

## 1 2. 経営協議会・教育研究評議会

### ○ 経営協議会（国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
〇〇 〇〇	〇〇〇株式会社代表取締役 等

### ○ 教育研究評議会（国立大学法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
〇〇 〇〇	〇〇〇株式会社代表取締役 等

注）経営協議会・教育研究評議会の全員について記載してください。

### 「事業の実施状況」

#### I. 大学の教育研究との質の向上

##### 1. 教育に関する実施状況

##### （1）教育の成果に関する実施状況

「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「教育の成果に関する目標」欄の「計画の進行状況」を記載してください。

以下、「2. 研究に関する目標」「3. その他の目標」も同様に記載してください。

#### II. 業務運営の改善及び効率化

##### 1. 運営体制の改善に関する実施状況

「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「運営体制の改善に関する目標」欄の「判断理由（実施状況等）」を記載してください。

以下、「2. 教育研究組織の見直しに関する目標」「3. 教職員の人事の適正化に関する

る目標」「4. 事務等の効率化・合理化に関する目標」並びに「Ⅲ. 財務内容の改善」、「Ⅳ. 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供」、「Ⅴ. その他の業務運営に関する重要事項」も同様に記載してください。

Ⅵ. 予算（人件費見積含む。）、収支計画及び資金計画

1. 予算

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入 運営費交付金 施設整備費補助金 船舶建造費補助金 施設整備資金貸付金償還時補助金 国立大学財務・経営センター施設費交付金 自己収入 授業料及び入学金及び検定料収入 附属病院収入 財産処分収入 雑収入 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 長期借入金収入 目的積立金取崩 計			
支出 業務費 教育研究経費 診療経費 一般管理費 施設整備費 船舶建造費 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 長期借入金償還金 国立大学財務・経営センター施設費納付金 計			

## 2. 人件費

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
人件費（承継職員分の退職手当は除く）			

## 3. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部 經常費用 業務費 教育研究経費 診療経費 受託研究経費等 役員人件費 教員人件費 職員人件費 一般管理費 財務費用 雑損 減価償却費 臨時損失  収益の部 經常収益 運営費交付金 授業料収益 入学金収益 検定料収益 附属病院収益 受託研究等収益 寄附金収益 財務収益 雑益 資産見返運営費交付金等戻入 資産見返寄附金戻入			

資産見返物品受贈額戻入			
臨時利益			
純利益			
目的積立金取崩益			
総利益			

#### 4. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
<b>資金支出</b> 業務活動による支出 投資活動による支出 財務活動による支出 翌年度への繰越金  <b>資金収入</b> 業務活動による収入 運営費交付金による収入 授業料及び入学金検定料による収入 附属病院収入 受託研究等収入 寄附金収入 その他の収入 投資活動による収入 施設費による収入 その他の収入 財務活動による収入 前年度よりの繰越金			

#### VII. 短期借入金の限度額

当該年度に短期借入れを行った場合は、その概要を記載してください。

#### VIII. 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

当該年度に重要な財産を譲渡し、又は担保に供した場合は、その概要を記載してくだ

さい。

## IX. 剰余金の使途

前年度の決算において剰余金が発生した場合、その使用状況について記載してください。(平成16年度は初年度につき、前年度からの剰余金はありませんので、「該当なし」と記載してください。)

## X. その他

### 1. 施設・設備に関する状況

「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「施設・整備に関する計画」欄の「実績」を記載してください。

### 2. 人事に関する状況

「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「人事に関する計画」欄の「実績」を記載してください。

## XI. 関連会社及び関連公益法人等

### 1. 特定関連会社

特定関連会社名	代表者名
株式会社〇〇	代表取締役 〇〇 〇〇

### 2. 関連会社

関連会社名	代表者名
株式会社〇〇	代表取締役 〇〇 〇〇

### 3. 関連公益法人等

関連公益法人等名	代表者名
----------	------

〇〇公益法人	理事長 〇〇 〇〇
--------	-----------

注) 国立大学法人会計基準における特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等について記載すること。